

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：23901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25870608

研究課題名(和文)日本の介護現場にみられる日本人とブラジル人のコミュニケーション

研究課題名(英文)Communication between Japanese and Brazilian people in Japanese nursing care field

研究代表者

高阪 香津美(KOSAKA, Katsumi)

愛知県立大学・外国語学部・准教授

研究者番号：20512271

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、多文化化する日本の介護施設におけるブラジル人との接触に際し、日本人介護スタッフはいかなる知識や能力が必要かを探った。そして、ブラジルと日本の介護文化に大きな違いが存在するため、日頃の何気ない介護利用者との会話や観察を通して介護利用者一人一人のニーズがどのようなものを把握しておくことが何よりも重要となってくるということが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to search for knowledge and ability required for Japanese nursing care staff, when contacting with Brazilian people in multicultural Japanese nursing home. And since there are big differences between Brazilian and Japanese nursing care culture, it became evident that grasping needs of each nursing care user through daily conversation and observation of nursing care users is very important.

研究分野：ポルトガル語教育、多文化共生

キーワード：外国人の高齢化 ポルトガル語 介護文化 介護現場 ブラジル人

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 介護現場のブラジル人に関する研究

1990年の入管法改正の際に来日したブラジル人が高齢化を迎えようとしている。そんな中、外国人の高齢化をテーマに扱った研究は、2016年末現在(総務省入国管理局統計)、65歳以上の人口が国内におよそ12万人であり、日本人と同様、超高齢化が問題視されている在日コリアンを対象としたものが数多く存在するもの(趙2009など)、65歳以上の人口がおよそ6,500人と、依然、高齢者の数がそれほど多いとはいえない状況にあるブラジル人を対象としたものは管見の限り存在しない。また、日本社会における異文化間介護について考えるとき、外国人が日本人に介護されるという場面だけでなく、外国人が日本人を介護する、あるいは、外国人が同国人やほかの外国人を介護するという、介護の担い手としての側面もあるが、EPA(経済連携協定)で来日するインドネシアやフィリピンからの外国人介護福祉士候補生に関する研究は数多く存在するもの(松本ほか2011など)、日本に定住するブラジル人が介護の担い手として、介護現場で働くことに関する論文も管見の限り存在しない。

### (2) ポルトガル語教育に関する研究

日本社会において、依然、「外国語」=「英語」という図式がみられ、英語以外の外国語の地位がそれほど高いとはいえない中で、中国語教育や朝鮮・韓国語教育とその研究が非常に盛んに行われている。財団法人国際文化フォーラムは、1994年から3回にわたり高等学校における中国語教育の実態を調査し、課題解決を図ってきた。また、1997年からは高等学校、ならびに、大学における朝鮮・韓国語教育についても調査が行われ、中国語教育との比較の中で教育環境の整備に努めてきた。教育については、文部科学省が実施した「平成25年度高等学校等における国際交流等の状況について」によれば、2014年5月現在、日本の高等学校において、英語以外の外国語として「中国語」を開設している学校は517校、履修者数は19,106人と、最も高い割合を占め、次に、開設学校数333校、履修者数11,210人の「朝鮮・韓国語」が続く。2014年5月に文部科学省が実施した「学校基本調査」によると、日本における高等学校は4,963校であり、高校生の数が3,334,019人であることを考えると、英語以外の外国語の開設学校数は依然として限られてはいる。しかしながら、およそ10年前の2003年5月現在の統計では、第1位の「中国語」の開設学校数は475校、履修者数は19,045人、第3位である「朝鮮・韓国語」の開設学校数は219校、履修者数は6,476人であり、この結果と比較すると、昨今、大きく増加している。また、大学における外国語教育をみると、「平成25年度の大学における教育内容等の改革状況について」によれば、英語以外

の外国語開設学校数について、「中国語」は633大学、「韓国・朝鮮語」は474大学であり、「中国語」636大学、「韓国・朝鮮語」346大学という2003年に実施された調査結果と比較すると、朝鮮・韓国語教育の発展が著しい。

一方、外国語としてのポルトガル語教育について、2014年5月現在の高等学校における開設学校数は12校、履修者数は141人であり、全体の第8位であった。およそ10年前の2003年5月現在の統計では、開設学校数9校、履修者数102人の第8位に位置していたことを考慮すると、増加の傾向がみられる。また、上記の調査によると、大学におけるポルトガル語の開設学校数は64大学であり、2003年の調査結果では、「ポルトガル語」が他の外国語とひとくくりになり「その他」の中に含まれるほど開設学校数が少なかったことを鑑みれば、わずかながらポルトガル語教育の発展の跡がみえる。しかしながら、「ポルトガル語」も「中国語」や「朝鮮・韓国語」と同様、地域の外国人住民の母語である「コミュニティ言語」であり、また、日本に暮らしているブラジル人の数がおよそ18万人であることからすれば、ポルトガル語の教育環境の整備が必要である。研究の側面については、ポルトガル語教育に関しては筆者が実施してきた研究の積み上げ以外に存在しない。研究の蓄積が少ないゆえ、ポルトガル語教育において、教授法、教員養成、教材、到達目標、教員間ネットワーク等に関し、課題が山積しているのが現状である。

## 2. 研究の目的

1990年の「出入国管理および難民認定法」改正以降、増加したブラジル人の滞在形態に永住化の傾向がみられ、日本で暮らすブラジル人にも高齢化の波が押し寄せようとしている。こうした状況下、卒業後に「介護する側」、あるいは、「介護される側」として存在するブラジル人とともに介護現場で働くことを想定し、ブラジルと日本の介護文化においていかなる違いが存在するか、ブラジル人との接触場面においていかなる知識や能力が必要とされるかを探り、高等学校、大学といった教育現場で還元することで、即戦力として活躍できる人材を育成することを目的とする。

## 3. 研究の方法

研究当初は、日本にある高齢者介護施設において、ブラジル人介護スタッフ、ならびに、ブラジル人介護利用者と共生する日本人スタッフを対象にインタビュー調査、参与観察を実施し、二国間の介護文化の違いや異なる文化背景を持つ者どうしが介護現場で共生する際に求められる知識や能力について明らかにすることを想定していたが、施設を特定することが困難であった。そのため、ブラジルにある高齢者介護施設を訪問し、当初よ

り予定していたブラジルの介護事情について調査を行うことに加え、ブラジル人介護スタッフとともにブラジル人の介護に現在携わっている日本人介護スタッフを対象にインタビュー調査と参与観察を行うことで、本研究目的を明らかにした。

#### 4. 研究成果

##### (1) 研究の主な成果

###### 二国間における介護文化の違い

湯船の有無だけでなく、ブラジル人は1日に何度もシャワーを浴びる習慣があるが、日本の介護施設では入浴は週に数回というのが一般的である。介護を行う上で、こうした入浴方法に代表されるような二国間の文化や習慣の違いを知っておく必要がある。

また、「介護」の概念は日本独特のものである。介護利用者のすべてのニーズに介護スタッフが対応するというのが基本的な立場である。介護利用者は介護スタッフに何でもしてもらい、また、介護スタッフは介護利用者にも何でもしてあげるといふ具合である。必ずしもブラジル人利用者に限ったことではないが、ブラジル人利用者の中には、できるだけ自分のことは自分で行い、助けが必要な時にだけ介護スタッフに補助して欲しいという人も多く存在する。そのため、何でもしてもらい、何でもしてあげる、という概念が、実は日本の介護独特のものであり、特に、異なる文化的背景を有する介護利用者をケアする場面にこの概念をあてはめた場合、うまく機能しない可能性があるということを経験した介護スタッフ自らが理解しておくべきである。従って、日本社会の多文化化に伴い、高齢者施設に入居する介護利用者も多様化する中で、日頃の何気ない介護利用者との会話や観察を通して介護利用者一人一人のニーズがいったいどのようなものを把握しておくことが何よりも重要となってくるということがこのたびの調査より明らかになった。

###### 介護士が最低限必要なポルトガル語

同国人のコミュニティの中で多くの生活時間を過ごした者の場合、日本での滞在がたとえ長期化していたとしても、日本語の運用に問題を抱えているケースが往々にして存在する。また、認知症を患うと、コミュニケーションのパターンが変化し、日本での生活が長期化し、健康なときには日本語でコミュニケーションに不自由がみられなかった者であっても、日本語が失われ、母語による会話に戻るといふ状況がある。こうした際に備え、介護士は介護の専門家であり、言葉の専門家ではないため、通訳レベルの語学力は必要ではないが、ブラジル人を介護する場合、最低限のポルトガル語の単語や表現を身に付けておく必要がある。そこで、毎日欠かさず行われる介護現場のルーティーンワークから、すべての介護士が必ず行う作業や介護利用者への声かけをピックアップし、そこ

に必要なポルトガル語リストを作成した。

###### 施設に高齢者を入れることへの意識

ブラジルにおいて、家族を高齢者介護施設に預けることに対する意識は人によって大きな違いがみられた。しかしながら、親の介護は家族で行うものという考え方が根強くみられ、自分を育ててくれた親を施設に預けることへのためらいや罪悪感を持つ者が多い。また、年老いた親を高齢者介護施設に預けることは、周囲からも冷やかな視線を浴びることになる。こうした周囲の視線は、何も家族で介護を行うという考え方がブラジルに浸透しているからという理由だけではない。ブラジルの介護施設の中には高齢者にひどい扱いをるところもあり、「介護施設＝高齢者虐待」という悪いイメージを持つブラジル人も少なくない。そのため、介護施設に親を預ける子どもは親不幸という印象を周囲に与えかねないのである。

##### (2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

###### 介護通訳人材の養成

日本に暮らす外国人が直面する言葉の問題を解決する手段の一つとして「コミュニティ通訳」の存在がある。「コミュニティ通訳」には、学校通訳、医療通訳、司法通訳、行政通訳があるが、外国人の高齢化が叫ばれる中、中国語における介護通訳人材の育成事業が2016年、在日中国人を支援する団体であるNPO法人東海外国人生活サポートセンターにより始まった。ポルトガル語においては、今のところ、日本に暮らすブラジル人向けのホームヘルパー等、介護人材養成講座が行われているのみで、ポルトガル語における介護通訳養成事業は行われていないが、本調査結果をはじめとする基礎研究の積み上げがポルトガル語における介護通訳養成の一步につながるのではないだろうか。

###### 多文化共生介護施設の開設

神戸市では、在日コリアンらが高齢を迎えた時、同じ文化的背景を持つ人々が集える居場所がなかったため、「ハナの会」が発足した。その後、「ハナ介護サービス」や「グループホームハナ」が始まり、マイノリティ高齢者の介護ニーズに応えながら広がりを見せている。こうした「ハナ」に代表されるような、日本人も外国人も共に安心して暮らせるような環境がブラジル人高齢者にもあってよいだろう。本研究による知見は、現時点ではいまだ存在しないブラジル人高齢者を中心とする介護施設を開設する際、つまり、ポルトガル語やブラジルの介護文化に精通しているスタッフが常駐する介護施設を開設する際にも役立つものとなるだろう。

##### (3) 今後の展開

愛知県多文化共生推進室では、2016年

に外国人県民の生活実態や課題等を把握する目的で外国人県民を対象にアンケート調査を実施している。ここでの質問項目は、「回答者の属性」のほか、「子どもについて」、「日本語能力について」、「住居について」、「仕事について」、「地震などの災害について」、「地域や日本人との関わりについて」、「車について」、「行政サービスについて」の9項目に関するものであった。その結果、高齢化に伴う課題として、保険の加入率は80.9%であったものの、年金の加入率が48.1%と著しく低いことが明らかになった。その理由として最も大きな割合を占めるのが「金銭的な負担」であったが、「制度を知らない」、「あるいは、「制度は知っているが内容がわからない」と回答している者をあわせると32.8%を占めていることがわかった。また、年齢別で見たとき、60歳以上で、職場の厚生年金加入者は35.9%、国民年金加入者は34.1%であり、3割は年金に加入していない。また、行政への要望として、「高齢者や障害者に対する福祉に関して、外国人への対応を充実させる」と回答する60歳以上の割合が65.0%と高いことも明らかになった。しかしながら、このアンケート調査は、ブラジル人のみを対象としたものでもなく、また、高齢者のみを対象としたものでもない上、選択肢が事前に準備されている形式であったため、日本に暮らすブラジル人「高齢者」が直面している問題の全貌を明らかにするにはさらなる調査が必要である。そこで、日本に暮らすブラジル人高齢者に対象を特化し、インタビュー調査を行い、現在抱えている生活不安について探る。また、彼(女)らの介護に対する意識と高齢者介護施設やデイサービス等、介護サービスの利用状況、または、利用希望状況についても明らかにすることで、地域に暮らすブラジル人の高齢化と異文化間介護をとりまく課題の把握に努める。

#### 非日系ブラジル人向けの施設訪問

このたびの調査では、ブラジルにある介護施設を訪問したが、日系ブラジル人向けに建てられた一ヶ所の施設を訪れたにすぎない。そのため、このたびの調査から得られた結果や考察は一般化できるものではない。このたび訪問した介護施設の施設長も言及していたが、ブラジルには様々な介護施設があり、同じ日系ブラジル人向けの高齢者施設であってもそこには大きな違いや特徴があるという。そこで、今回訪れることができなかった日系ブラジル人向けの介護施設の介護状況や、また、非日系ブラジル人向けの高齢者施設の介護状況についても調査を進める必要がある。

#### (4)研究成果の発信について

専門家に向けた学会誌に投稿すべく本テーマで論文を現在執筆中であるが、現時点において、本報告書に記載する発表論文、なら

びに、学会での口頭発表がない。しかしながら、本研究成果を最も必要としているのは、非専門家であり、卒業後、多文化共生空間で働く可能性のある学生たちであるため、学会や研究会への参加や様々な調査から獲得した知見を研究成果としてこれまで自身が担当する学部、大学院の授業を通じ還元してきた。その結果、外国人と介護に関する研究の最新の動向を知ること、本テーマに関心を寄せ、外国人と介護を卒業論文のテーマに扱う学生の姿も徐々にみられるようになってきた。外国人と介護、特に、日本に定住する外国人が介護する側、される側に立った研究の積み上げが依然として少ないため、こうした学生たちの研究への姿勢は社会に与える大きなインパクトであり、本研究の何よりの成果と捉えることができる。

#### <参考文献・参考ウェブサイト>

愛知県多文化共生推進室「平成28年度愛知県外国人県民アンケート調査の結果について」

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/h28gaikokuzinkenmin-chosa.html>  
2017年6月22日(最終アクセス)

趙文基(2009)「在日コリアン高齢者の介護問題：二つの社会調査にもとづいて」『桃山学院大学社会学論集 43(1)』桃山学院大学 pp.51-77

東海外国人生活サポートセンターウェブサイト <http://kibou2013.web.fc2.com/>  
2017年6月11日(最終アクセス)

法務省「在留外国人統計」  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001177523>  
2017年6月22日(最終アクセス)

松本邦愛ほか(2011)「経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師・介護福祉士の受け入れの現状と課題」『日本医療マネジメント学会雑誌 12(3)』日本医療マネジメント学会 pp.195-199

水野真木子(2008)『コミュニティ通訳入門』大阪教育図書

文部科学省「平成25年度高等学校等における国際交流等の状況について」  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/fieldfile/2015/04/09/1323948\\_03\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2015/04/09/1323948_03_2.pdf)  
2017年6月22日(最終アクセス)

文部科学省「平成14年度高等学校等における国際交流等の状況(概要)」  
[http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286184/www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou](http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286184/www.mext.go.jp/b_menu/houdou)

/16/05/04051101/015.htm  
2017年6月22日(最終アクセス)

文部科学省「大学における教育内容等の  
改革状況について(平成15年度)」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/  
daigaku/04052801/005/05033001.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/005/05033001.pdf)  
2017年6月22日(最終アクセス)

文部科学省「平成25年度の大学における  
教育内容等の改革状況について」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/  
daigaku/04052801/\\_icsFiles/afieldfile/  
2016/05/12/1361916\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2016/05/12/1361916_1.pdf)  
2017年6月22日(最終アクセス)

文部科学省「平成26年度学校基本調査  
(確定値)の公表について」  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_me  
nu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2014/12/1  
9/1354124\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/12/19/1354124_1_1.pdf)  
2017年6月22日(最終アクセス)

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に  
は下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高阪 香津美 (KOSAKA, Katsumi)

愛知県立大学・外国語学部・准教授  
研究者番号： 20512271

(2) 研究分担者  
( )

研究者番号：

(3) 連携研究者  
( )

研究者番号：

(4) 研究協力者  
( )